

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（中間・最終）

都道府県名	山梨県
地域名	山梨市 笛吹市 甲州市
研究期間	平成19～20年度

I 概要

1 研究課題

発達障害のある幼児に対して、早期に支援を行うための総合的な支援システムの在り方。

2 研究の概要

本事業は、上記研究課題に対して、次のような研究を行う。

- ◎ 当該地域における発達障害のある幼児に対する早期発見
 - ・早期支援の取組状況及び教育・保健・福祉各機関の連携状況に関する調査研究を行う。
 - ・「峡東地域早期総合支援連絡協議会」の設置
 - ・各市における「発達障害連携ネットワーク会議」の設置
- ◎ 発達障害のある幼児に対する早期発見・早期支援のための健診時のチェックシート、
 - ・保育所・幼稚園で使用する支援シート、連携のためのサポートノートの開発を行う。
 - ・「発達障害の早期発見に関する健診方法研究委員会」の設置
- ◎ 発達障害のある幼児とその保護者に対する相談・支援を行う。
 - ・地域における幼児のための相談・支援（療育）窓口の設置
 - ・健康診断時における相談窓口の開設
 - ・地域における保護者に対する支援（ペアレントトレーニング）の実施
 - ・保護者向け講演会の開催
- ◎ 当該地域内の各機関の職員の専門性を高める。
 - ・保育士、幼稚園教諭に対する学習会の開催

3 研究成果の概要

- ① 「峡東地域早期総合支援連絡協議会」を峡東保健福祉事務所主管事業である「峡東地域母子保健推進会議・発達障害支援検討会議」との共催で実施したことで、地域における母子保健の取組の状況、発達障害のある幼児・児童生徒の状況及び特別支援教育の推進状況及び地域における関係機関の連携状況等について関係者が共有することができ、発達障害のある幼児に対する早期発見・支援のための連携システムの構築に関する検討ができた。
- ② 「発達障害の早期発見に関する健診方法研究委員会」を設置することで、5歳児健診モデルプラン、保育所・幼稚園で使用する個別支援シート、及び連携のためのサポートノートの案を作成でき、それらの有効性についての検討ができた。
- ③ 各市の通級指導教室に、臨床心理士を発達相談員として派遣し、相談活動を行うこと

で、発達障害のある幼児とその保護者に対する相談機会が広がった。また、各市教育委員会が、発達相談員を活用して、就学時健診時に相談窓口を開設したり、幼稚園・保育所を巡回して、就学予定児の観察を行うことで、就学前段階から小学校へのスムーズな移行を図る事ができた。

- ④ 保育士、幼稚園教諭に対する学習会及び保健等専門職と保護者の合同研修会を開催することで、発達障害に関する専門性が向上した。また、研修会を保護者との合同で行うことで、よりよく連携することができた。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	山梨県（山梨市、甲州市、笛吹市）

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
山梨市	3	360	17	1055	20	1415
甲州市	1	259	15	1140	16	1399
笛吹市	2	44	24	2005	26	2049
合計	6	750	56	4200	62	4863

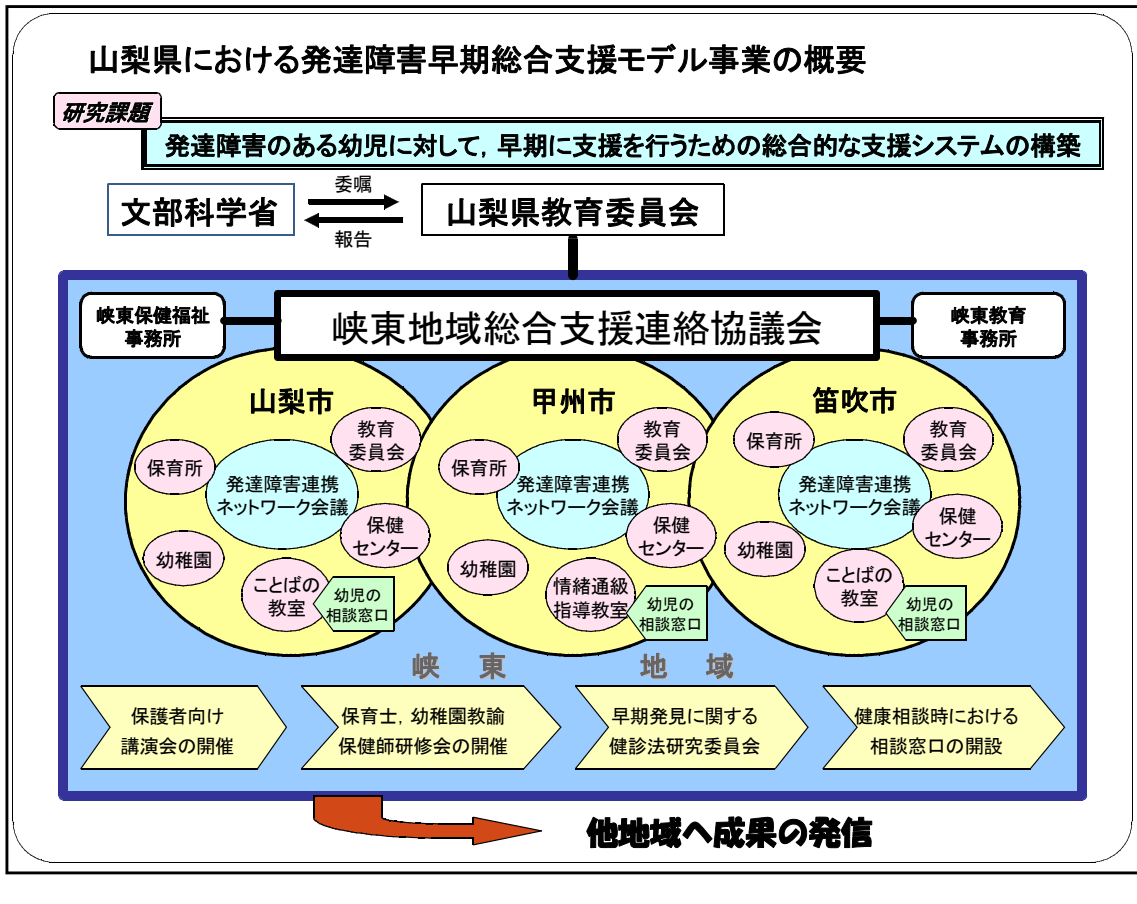
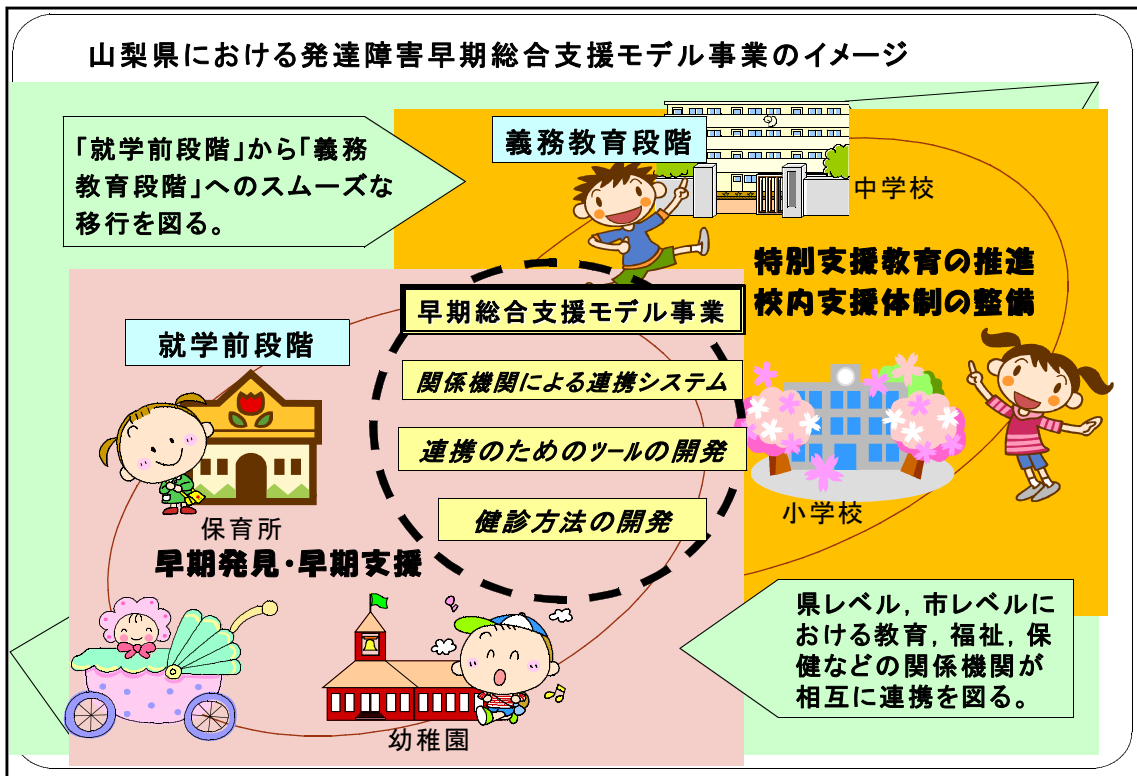
(2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
山梨市	13	2,211
甲州市	13	4,416
笛吹市	14	2,093
合計	40	9,011

(3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
県立ろう学校 (山梨市)	1	幼児数	9	41	1	2
		児童数	11			
合計	1	幼児数	9	41	1	2
		児童数	11			

3 事業全体の概念図



4 事業の内容

(1) 峡東地域早期総合支援連絡協議会

ア 構成

区 分	氏 名	所 属 ・ 職 名
学識経験者（医師）	相原 正男	山梨大学医学部准教授
地域医療関係者	池田 久剛	山梨厚生病院医師
地域教育機関関係者	雨宮 政文	峡東教育事務所地域教育支援スタッフ主幹
地域教育機関関係者	小林 誠一	峡東教育事務所学校教育スタッフ指導主事
地域教育機関関係者	羽中田 佳彦	総合教育センター特別支援教育部主幹・研修主事
地域福祉機関関係者	保坂 公雄	峡東保健福祉事務所長
地域学校関係者	広瀬 勝	県立ろう学校長
地域学校関係者	古屋 安廣	東山梨小中学校校長会（勝沼小学校）
地域学校関係者	渡辺 明文	笛吹市小中学校校長会（石和南小学校）
地域学校関係者	前嶋 真理子	東山梨小中学校養護教諭部会会長（三富小学校）
地域学校関係者	長田 紀代子	笛吹市小中学校養護教諭部会会長（一宮中学校）
地域幼児教育関係者	武藤みな子	公立幼稚園長代表（山梨市立つつじ幼稚園）
地域幼児教育関係者	齋藤 武	私立幼稚園長代表（石和英和幼稚園）
地域幼児教育関係者	若月 直美	山梨市保育所連合会会長（窪平保育所）
地域幼児教育関係者	名取 明美	甲州市保育所連合会会長（神金保育所）
地域幼児教育関係者	志村 優紀子	笛吹市保育所連合会会長（八代保育所）
地域福祉関係者	三枝 聡子	東八代圏域地域療育等支援事業コーディネーター（ヒート美咲）
地域福祉関係者	吉村 純	東山梨圏域地域療育等支援事業コーディネーター（ハロハロ）
地域療育施設関係者	藤巻 由美子	知的障害児通園施設「ひまわり」園長
市教育委員会	田村 正	山梨市教育委員会学校教育課長
市保健・福祉関係部局	渡井 清美	山梨市福祉事務所副主査
市保健・福祉関係部局	大竹 やすみ	山梨市保健課保健指導担当リーダー
市教育委員会	雨宮 信	甲州市教育委員会学校教育課長
市保健・福祉関係部局	内田 真由美	甲州市健康増進課保健師
市保健・福祉関係部局	丸山 美春	甲州市子育て対策課長
市教育委員会	仲澤 和朗	笛吹市教育委員会学校教育課長
市保健・福祉関係部局	芦沢 正	笛吹市児童課主幹
市保健・福祉関係部局	秋山 公代	笛吹市健康づくり課母子保健担当主査保健師
県福祉保健部	八巻 哲也	県福祉保健部障害福祉課長
県福祉保健部	荒木 裕人	県福祉保健部健康増進課長
県福祉保健部	市川 由美	県福祉保健部児童家庭課長
県福祉保健部福祉関係者	小田切 則雄	県中央児童相談所長
県福祉保健部福祉関係者	小田川 康久	県発達障害者支援センター所長
県教育委員会	矢崎 茂樹	県教育委員会新しい学校づくり推進室長

<事務局>

区 分	氏 名	所 属 ・ 職 名
事務局	河野 一郎	県教育委員会新しい学校づくり推進室
事務局	土肥 満	県教育委員会新しい学校づくり推進室
事務局	関口 徹也	峡東保健福祉事務所福祉課
事務局	雨宮 千鶴子	峡東保健福祉事務所福祉課
事務局	中野 美子	峡東保健福祉事務所健康支援課
事務局	竹田 美穂	峡東保健福祉事務所健康支援課

イ 開催回数・検討内容

(ア) 第1回

- 日時 平成20年5月12日(月) 14:00~16:00
- 場所 山梨市民会館 展示室
- 内容
 - ・ 平成19年度発達障害早期総合支援モデル事業報告について
 - ・ 平成20年度発達障害早期総合支援モデル事業計画について
 - ・ 特別支援教育における発達障害に対する対応状況
 - ・ モデル地域における連携の状況について
 峡東保健福祉事務所の取組, サポートセンターハロハロの取組
 サポートセンターピーチ美咲の取組, 通園施設「ひまわり」の取組

(イ) 第2回

- 平成20年10月21日(月) 14:00~16:00
- 山梨市民会館展示室
- 内容
 - ・ 平成20年度発達障害早期総合支援モデル事業の研究経過について
 - ・ 発達障害早期総合支援モデル事業のまとめについて
 - ・ モデル地域における発達障害に関する連携状況について
 - ・ 峡東地域における今後の連携の在り方について

(ウ) 第3回

- 平成21年2月17日(月) 14:00~16:00
- 山梨市民会館展示室
- 内容
 - ・ 平成19・20年度発達障害早期総合支援モデル事業の研究経過について
 - ・ 発達障害早期総合支援モデル事業の成果と課題について
 - ・ 峡東地域における今後の連携の在り方について

ウ 峡東地域早期総合支援連絡協議会における取組の成果と今後の課題

- ・ 本協議会を峡東保健福祉事務所主管事業である「峡東地域母子保健推進会議・発達障害支援検討会議」との共催で実施したことで、地域における母子保健の取組の状況、発達障害のある幼児児童生徒の状況及び特別支援教育の推進状況等について関係者が共有することができ、発達障害のある幼児の支援のためのシステムの在り方について検討することができた。
- ・ 地域における今後の連携の在り方について検討し、モデル事業終了後も継続した取組を行うことを確認できた。
- ・ 各市においては、「発達障害連携ネットワーク会議」を設置し、教育委員会と保健・保健担当部局とが連携したり、発達相談員を配置することで、発達障害のある幼児のスムーズな就学が図られた。

(2) 相談・指導教室

ア 構成（発達相談員）

派遣先	氏名	所属
山梨市立日下部小学校（ことばの教室）	中嶋 彩	日本臨床心理研究所（臨床心理士）
甲州市立塩山南小学校（情緒通級指導教室）	大塚 直美	桜こどもクリニック（臨床心理士）
笛吹市立八代小学校（言葉の教室）	掛井 一徳	若者サポートステーション（臨床心理士）

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

(ア) 活動内容

- ・ 市教育委員会が募集する相談者に対する相談・支援（療育）
- ・ 通級指導教室が募集する相談者に対する相談・支援（療育）

(イ) 派遣日

- ・ 週2回半日程度（おおむね4時間）
- ・ 曜日については、市町村教育委員会並びに派遣先の学校と協議して決定する。

(ウ) 実施回数（3月末現在）＊ 半日を1回に換算

- ・ 日下部小学校 53回 207時間
- ・ 塩山南小学校 74回 294時間
- ・ 八代小学校 67回 268時間

ウ 主な実施内容

- ・ 市保健福祉センターにて就学前児童情報交換会に参加
- ・ 就学予定児の相談，保護者・本人面談
- ・ ことばの教室幼児指導観察，関係職員・保健師とのコンサルテーション
- ・ 幼児の指導観察，市教育委員会と就学に関する打合せ
- ・ 年長児の指導観察，保護者面接，ケース検討会，
- ・ 幼稚園児の母親との面接，関係者とのケース検討

エ 成果と課題

- ・ 臨床心理士の資格をもった発達相談員の配置により，発達が気がかりな幼児や児童，及び保護者に対して，専門的な相談活動を行うことができた。
- ・ 各市の通級指導教室を設置する小学校に相談窓口を置いたことで，発達相談員と通級指導教室担当者が連携して，通級している幼児及び児童生徒，また当該校の児童に関して幅広く活用できた。さらに，当該校の職員に対するコンサルテーションにも活用できた。
- ・ 幼児の内，来年度就学予定児については，小学校職員，教育委員会担当者及び保健師を含めたケース検討会議を開くなど，スムーズな小学校への移行が図れた。
- ・ 市内の保育所（園）・幼稚園を巡回し，発達障害の疑いのある乳幼児の早期把握と支援方針の検討を行うことができた。

(3) 教育相談会・講演会

ア 教育相談会・講演会の概要

(ア) 保育士，幼稚園教諭に対する学習会の開催

- 日時・会場
 - 8月20日（水）19:15～20:00 岩崎保育園
 - 8月28日（木）18:30～20:30 石和英和幼稚園
 - 8月29日（金）18:30～20:30 山梨市役所（市立保育所）
- 内容 講演「保育所・幼稚園支援シート」の作成と活用について
山梨英和大学専任講師 森 稚葉 先生

(イ) 保健師等に対する専門研修会の開催

- 日時 第1回 平成20年6月25日（水）9:30～16:30
第2回 平成20年7月24日（木）9:30～16:30
- 会場 第1回 総合教育センター第3研修室
第2回 県立博物館生涯学習室
- 講師 NPO法人 えじぞんくらぶ代表 高山 恵子
県発達障害者支援センター臨床心理士 小宮山さとみ
峡東保健福祉事務所地域保健課 河西 文子
- 内容 講義「子どもの問題行動に悩む保護者のためのストレスマネジメント」
演習（3回）
- 参加 保健師，保育士，養護教諭 28人

(ウ) 保護者向け学習会の開催＜峡東保健所ペアレントトレーニング＞

- 日時 平成20年6月2日（月），6月26日（木），7月11日（金）
7月25日（金），9月12日（金） いずれも10:30～12:30
- 講師 NPO法人 えじぞんくらぶ代表 高山 恵子
県発達障害者支援センター臨床心理士 小宮山さとみ
- 参加 峡東地域に在住している発達障害のある子どもをもつ保護者 10人

(エ) 発達障害の理解・啓発のための講演会の開催

＜発達障害ネットワークフォーラム in やまなし＞

- 日時 平成20年6月6日（金）13:00～17:00
- 会場 桃源文化会館大ホール
- 内容
 - ① 開会行事
 - ② モデル事業の中間報告
 - ③ シンポジウム

＜テーマ＞ 「地域におけるよりよい支援の在り方」
＜シンポジスト＞ 山梨市保健課保健師
甲州市子育て対策課家庭相談員
笛吹市教育委員会教育相談員

山梨厚生病院小児科医師

山梨LD・発達障害児の支援を考える会「いちえ会」会員

＜コーディネーター＞ 北海道大学大学院教育学研究院 教授 田中 康雄 先生

④ 講演 「発達ที่が気かりな子どもを地域で支える」

北海道大学大学院教育学研究院 教授 田中 康雄 先生

* 児童精神科医, 前国立精神・神経センター精神保健研究室長

⑤ 閉会行事

○ その他

- ・ ポスター展示 … 特別支援学校（県立・附属 計11校）における地域支援に関する取組の内容を各校で作成したポスターを、会場（ロビー）に掲示した。
- ・ 参加者 320人

イ 成果と課題

- ・ 保育士、幼稚園教諭に対する学習会については、健診方法等の研究会との関連を図り「幼稚園・保育所支援シート」の試行協力園の職員に対する研修会を実施した。「幼稚園・保育所支援シート」の目的、活用方法、保護者への対応方法等について理解を深めることができた。
- ・ 保健師等に対する専門研修会については、ペアレントトレーニングに関する理解と演習をテーマとして学習会を開催することができた。また、対象地域を県下全域にすることで県下の保健師のスキルアップを図ることができた。
- ・ 保護者向け学習会については、峡東保健所において、小グループでのペアレントトレーニングを実施できた。これにより、発達障害のある子どもをもつ保護者に対するストレスマネジメントが図られるとともに、地域における保健所の役割、教育機関との連携の重要性が確認された。
- ・ モデル事業の中間的な成果の発表の意味を含めて、県内の教育、保健・福祉、医療等の関係者及び保護者が一堂に会し、「発達障害ネットワークフォーラム」を開催できた。シンポジウムでは、地域における連携の重要性が確認できた。また、講演により幼児期における支援の在り方、さらに保護者・家族支援に在り方について認識を深めることができた。アンケートから継続した開催を望む声が多く寄せられた。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(7) モデル地域内での具体的な取組

○「発達障害の早期発見に関する健診方法研究委員会」の設置の目的

発達障害に関わる専門家による委員会を開催して、発達障害のある幼児に対する早期発見・早期支援のための健診時のチェックシート、保育所・幼稚園で使用する支援シート、連携のためのサポートノートの開発を行い、発達障害のある幼児に対する早期発見

- ・早期支援，及び小・中学校等への適切な移行を図ることを目的としている。

○ 部会の構成

- ・ 早期発見・早期支援のための健診時のチェックシートの開発（第1部会）
- ・ 保育所・幼稚園で使用する支援シートの開発（第2部会）
- ・ 連携のためのサポートノートの開発（第3部会）

○ 研究日程

<第1回> 平成20年7月22日（火）9:30～12:00 総合教育センター
全体会①

- ・ 平成19年度発達障害早期総合支援モデル事業の概要
- ・ 研究計画の確認

部 会①

- ・ 部会の研究計画

<第2回>

【第2部会②】平成20年8月20日（水）17:15～20:00 岩崎保育園

* 岩崎保育園職員研修会と合同で開催（講師 山梨英和大学 森 稚葉 先生）

- ・ 「保育所・幼稚園支援シート」の作成と活用について

【第1・3部会②】平成20年8月29日（金）14:00～17:00

- ・ 就学時健診における行動チェックについて（第1部会）
- ・ 乳幼児健診と就学との連携の在り方について（第1部会）
- ・ 「サポートノート」の作成と活用について（第3部会）
- ・ 「サポートノート」の活用と連携に関する評価方法について（第3部会）

<第3回> 平成20年9月17日（水）14:00～17:00 総合教育センター
全体会②

- ・ 各部会の研究の進捗状況について
- ・ 今後の検討の方向性

部 会③

- ・ 部会の研究計画

<第4回>

【第1部会④】平成20年11月14日（金）14:00～17:00 総合教育センター

- ・ 就学時健診における「行動チェックシート」に関するアンケート調査について
- ・ 就学に向けての望ましい連携の在り方について
- ・ 事例について

【第2部会④】平成20年11月6日（木）14:00～17:00 総合教育センター

- ・ 保育所・幼稚園支援シートの作成と活用について
- ・ 作成と活用に関するアンケート調査の検討

【第3部会④】12月16日（火）14:00～17:00

- ・ サポートノートの作成と活用について
- ・ 作成と活用に関するアンケート調査の検討

<第5回> 平成21年1月15日(木) 14:00~17:00 総合教育センター

全体会③

- ・ 研究経過について
- ・ 各部会の研究の進捗状況について
- ・ 研究のまとめについて

部 会⑤

- ・ 各部会の研究のまとめについて
- ・ 研究報告書の作成について

○ 委員構成

区 分	氏 名	所 属 ・ 職 名
学識経験者(全体会)	府川 昭世	東京未来大学教授
医師(全体会)	山城 大	山梨厚生病院小児科医師
保健師	柳原 めぐみ	山梨市保健課保健師
保健師	渡辺 美枝	山梨市保健課保健師
保健師	金井 美紀	甲州市健康増進課保健師
保健師	内田 真由美	甲州市健康増進課保健師
保健師	菊島 初美	笛吹市健康づくり課保健師
保健師	樋川 仁美	笛吹市健康づくり課保健師
幼稚園教諭	河西 節子	山梨市立つつじ幼稚園主任
幼稚園教諭	堀内 栄子	石和英和幼稚園副園長
保育士	武藤 千鶴	山梨市保育士会(山梨保育所)
保育士	楯 まゆみ	甲州市保育士会(岩崎保育園)
保育士	有泉 八重子	笛吹市保育士会(石和第2保育所)
小学校教諭(通級担当者)	丹沢 智恵利	小学校ことばの教室担当者(日下部小学校)
小学校教諭(通級担当者)	相原 梅代	小学校ことばの教室担当者(八代小学校)
小学校教諭(特別支援学級担当)	岡 輝彦	小学校情緒障害学級担当者(塩山南小学校)
小学校養護教諭	山岸 元子	小学校養護教諭(井尻小学校)
言語聴覚士	金子 正子	石和共立病院言語聴覚士
臨床心理士	森 稚葉	山梨英和大学専任講師
臨床心理士	大塚 直美	桜こどもクリニック臨床心理士
県障害福祉課職員	末木 恵子	心の健康・発達障害担当
県健康増進課職員	高野 さは子	母子保健・難病担当
峡東保健福祉事務所職員	細川 恵理子	健康支援課
峡東保健福祉事務所職員	竹田 美穂	健康支援課
発達障害者支援センター職員	小宮山さとみ	発達障害者支援センター
総合教育センター職員	上野 真美	特別支援教育部研修主事

○ 事務局

区 分	氏 名	所 属 ・ 職 名
事務局	土肥 満	県教育委員会指導主事
事務局	河西 慶仁	県教育委員会指導主事

○ 分科会構成

第1部会 健診チェックシート部会		第2部会 保育所・幼稚園支援シート部会		第3部会 連携サポートノート部会	
3歳児健診，5歳児健診，就学時健診等の際に使用するチェックシートの開発		保育所・幼稚園等で発達障害のある幼児に対して使用する支援シートの開発		各機関が適切に連携するためのサポートノートの開発	
委員		委員		委員	
◎山城 大	山梨厚生病院	◎府川昭世	東京未来大学	大塚直美	桜こどもクリニック
○小宮山さとみ	発達障害者支援センター	○森 稚葉	山梨英和大学	内田眞由美	甲州市健康増進課
柳原 めぐみ	山梨市保健課	堀内 栄子	石和英和幼稚園	菊島 初美	笛吹市健康づくり課
渡辺 美枝	山梨市保健課	河西 節子	つつじ幼稚園	丹沢智恵利	日下部小学校
金井 美紀	甲州市健康増進課	武藤 千鶴	山梨保育所	岡 輝彦	塩山南小学校
樋川 仁美	笛吹市健康づくり課	楯 まゆみ	岩崎保育園	細川恵理子	峡東保健福祉事務所
山岸 元子	井尻小学校	有泉八重子	石和第二保育所	末木 恵子	障害福祉課
金子 正子	石和共立病院	相原 梅代	八代小学校	○上野真美	総合教育センター
竹田 美穂	峡東保健福祉事務所	△河西慶仁	県教委事務局		
高野 さは子	県健康増進課				
△土肥 満	県教委事務局				

(イ) 本年の成果

- 第1部会においては、昨年度作成した「5歳児健診モデルプラン（案）」、その際活用可能な問診票（案）、個別発達検査用紙（案）等を再度検討し、各市における5歳児健診やにおいて活用した。また、就学時健診における行動チェックシートを各市で実施した就学時健診時に活用することで、就学に向けての情報の収集ができ、就学相談にいかすことができた。
- 第2部会においては、保育士、幼稚園教諭が保護者と連携して昨年度作成した、保育所・幼稚園で使用する「支援シート」（ステップ1～3）及び作成の手引きを実際にモデル地域内の保育所・幼稚園で試行し、保護者への説明や活用、その後の相談の在り方に関する課題等を明らかにした。
- 第3部会では、昨年度作成したよりよい連携のための「サポートノート」及び記入の手引きを実際に、保護者に提供し、作成や活用に関する課題を明らかにした。その上で、平成21年度改訂版を作成した。

(ウ) 課題と今後の方針

- 作成した資料については、県教育委員会ホームページで公開し、広く活用を図ることができるようにする予定である。

イ 早期支援《学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）》

(ア) モデル地域内での具体的な取組

① 健康診断時における相談窓口の開設

- 各市の通級指導教室に派遣した発達相談員を活用して、モデル地域内の幼稚園・保育所を巡回して幼児の行動観察や担当職からの相談に応じた。また、市教育委員会が実施する就学時健診時に、相談窓口を設置して保護者の相談や、保健師等と連携して幼児の行動観察等に当たった。

○ 実施回数（2月末現在） * 半日を1回に換算

日下部小学校	24回	76時間
塩山南小学校	8回	25時間
八代小学校	6回	18時間

○ 対応内容

- ・ 幼稚園・保育所巡回相談
（教育委員会就学担当者、保健・福祉担当保健師・家庭相談員）
- ・ 就学予定児の観察
- ・ 就学時健診時における相談窓口対応、行動観察、面談、吟味検査
- ・ 就学時健診後のカンファレンス参加

② 「ことばの教室」における相談・支援

- 「ことばの教室」を設置している日下部小学校及び八代小学校においては、以前から、言葉に課題のある幼児とその保護者に対する、相談及び指導を実施している。

主訴は、講音障害、言語発達遅滞が多いが、中にはコミュニケーションに課題がある発達障害のある（あるいはその疑いのある）幼児の相談も増えてきている。これは他の「ことばの教室」（6教室）においても同様な傾向にあると言える。

- 幼児については、おおむねどの教室においても、週1回程度午前中に1時間程度の指導を、コミュニケーションスキル、ソーシャルスキルトレーニング等を行っている。
- 各教室に派遣した発達相談員により、指導場面の観察や担当教師との連携によるケース検討を行って。指導の質の向上を図っている。

(イ) 本年の成果 * モデル事業全体に係る成果を含む。

- ・ 発達障害のある子どもや保護者に対する総合的な支援のための各市の連携の基盤がつくられた。
- ・ 各市において、部局をこえた横断的な取組が推進された。
- ・ 保護者や関係者の発達障害に対する理解啓発が図られた。
- ・ 発達障害のある子どもや保護者にかかわる専門職（保健師、保育士、幼稚園教諭、教員等）のスキルアップが図られた。
- ・ 就学前における子どもや保護者への相談窓口の周知が図られた。
- ・ 各市の通級指導教室に配置された発達相談員の有効活用が図られた。
- ・ 市教育委員会に発達、心理、言語等に関して専門的知識を有する職員の配置の必要性が明らかになった。

- ・ 5歳児健診とともに、保育所・幼稚園を訪問して行う、巡回相談の有効性が明らかになった。
- ・ 就学時健診における行動チェックシートの活用が図られた。
- ・ 保育所・幼稚園において、保護者の気づきを促すツールとして「のぞみシート」の活用が図られた。
- ・ 幼児期から就学へつなげるために「サポートノート」の活用が図られた。

(4) 課題と今後の方針

- ・ 各市の連携の基盤をさらに確実なネットワーク体制とし、構築していく必要がある。
- ・ 部局をこえた連携の際の個人情報の取扱いについて、確認が必要である。
- ・ 幼稚園・保育所と小学校との支援の継続の在り方について検討する必要がある。
- ・ 小学校の職員（養護教諭，特別支援教育コーディネーター等）と，保健師との連携の在り方を検討する必要がある。
- ・ 峡東地域としてのスキルアップやレベルアップのため，各機関の役割を明らかにし，連携しながら進める必要がある。
- ・ 今後とも，モデル事業の成果の継承を図り，地域としての総合的な支援体制を強固なものにしていく必要がある。
- ・ 就学後のフォローアップ体制の構築どう図っていくか。
- ・ モデル事業の成果の他地域への発信と普及をどのように図っていくか。
- ・ モデル事業の成果を，発達障害のある子どもや保護者の支援だけにとどまらず，すべての子どもや家庭の支援につながるようにしていく必要がある。

(5) 関連事業等との連携

- ・ 「峡東地域早期総合支援連絡協議会」を，峡東保健福祉事務所主管事業（発達障害者支援体制整備事業関連）である「峡東地域母子保健推進会議・発達障害支援検討会議」との共催で実施した。
- ・ 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」で実施している「広域特別支援連携協議会」及び「中部地区特別支援連携協議会」において話題提供をした。

(6) 発達障害早期総合支援モデル事業成果報告会

- 日 時 平成21年2月27日（金） 13:30～17:00(受付開始 13:00)
- 会 場 総合教育センター大研修室
- 内 容 ① 開会行事
 - ② モデル事業の報告
 - ・ 研究経過（健診方法等研究委員会を含む。）
 - ・ 各市の取組（発達相談員報告を含む。）各市担当者・発達相談員

③ シンポジウム 「本音で語る地域支援の在り方」

シンポジスト 甲州市役所保健師
塩山南小学校発達相談員
石和英和幼稚園副園長
山梨市教育委員会就学担当

コーディネーター 山梨大学医学部准教授

④ まとめと講演 山梨大学医学部准教授

⑤ 閉会行事

- ・ 参加者 170人

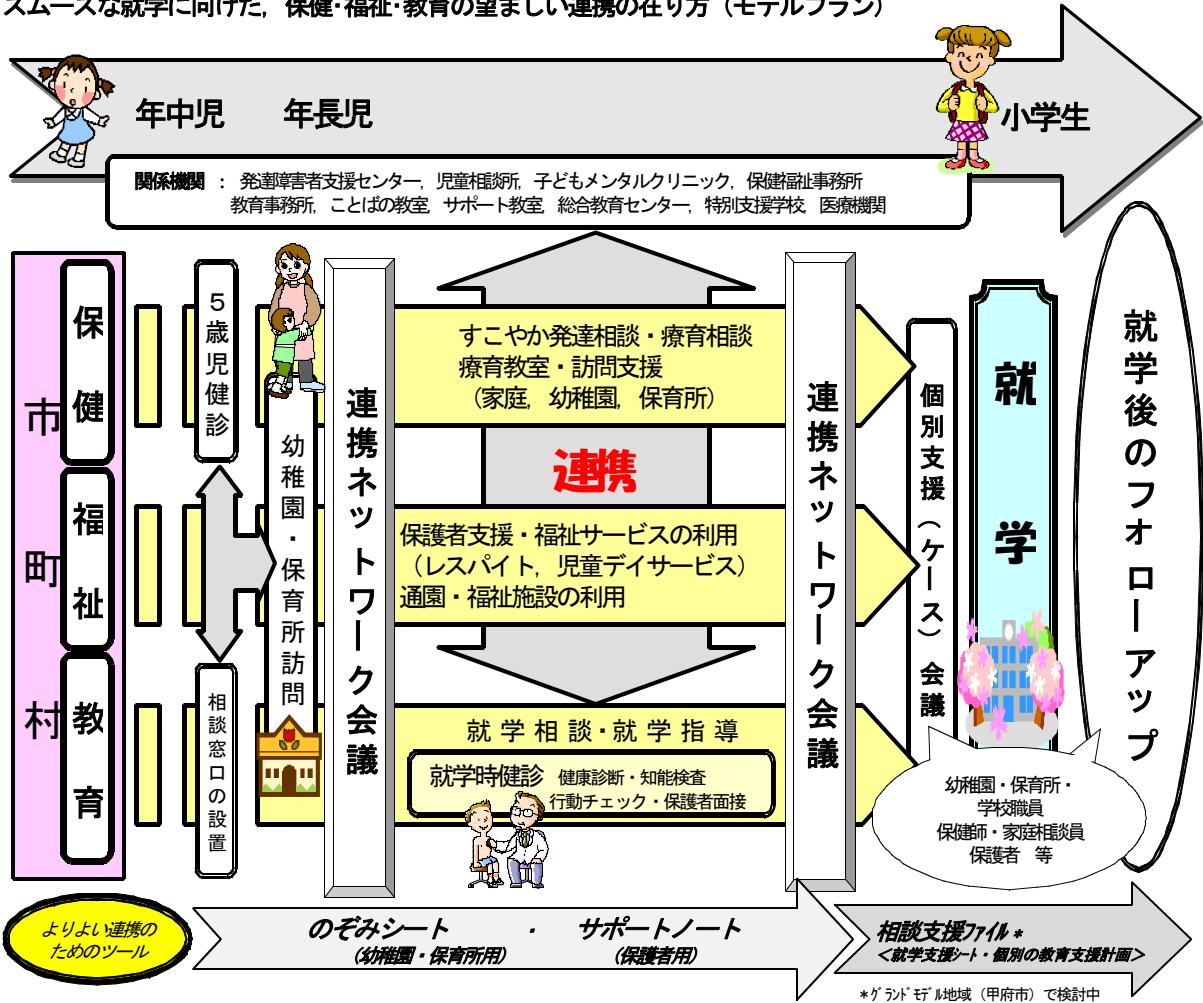
(7) その他特記事項（エピソード等を含む）

- ・ 本モデル事業を実施するに当たっては、県庁内の各関係課（県教育委員会新しい学校づくり推進室、障害福祉課、健康増進課の担当者が、何度も集まり調整を行った。事業の展開についても、連絡調整を図ったことで、連携が深まった。このことにより、発達障害に係る各課の担当者が集まり、「発達障害支援庁内連絡会」を組織し、連絡調整、情報交換を図った。来年度以降も設置するとともに、知事部局と県教育委員会事務局との連携を図ることを確認している。
- ・ 平成19・20年度研究経過を、年度末までには「平成19・20年度 発達障害早期総合支援モデル事業研究報告書」にまとめるので追って送付する。

(8) 総括

- ・ 2か年にわたる本事業の実施により、当初想定していた連携システムの構築については、おおむね達成できたと思われる。
- ・ 特に、モデル地域教育委員会に配置した発達相談員（臨床心理士）により、福祉・保健部局と教育委員会の連携、保育所・幼稚園と小学校、保育所・幼稚園と保護者、及び小学校・保護者との調整役として大変有効に活用され成果を上げたと考えている。モデル地域の教育委員会では、来年度も独自に予算を確保し、発達相談員を配置し、就学相談、小学校における支援等に活用する予定である
- ・ 2月末に開催した「成果報告会」には、県内の各関係機関、市町村教育委員会、小・学校等から、多くの参加者があり、成果と課題の確認ができた。今後は、次頁に示したモデルプランの実現に向けた取組を保健、福祉、教育、医療等の各関係機関の連携をもとにすすめていきたい。
- ・ 本モデル事業の研究成果については、県教育委員会新しい学校づくり推進室ホームページ上に公開する予定である。

スムーズな就学に向けた、保健・福祉・教育の望ましい連携の在り方（モデルプラン）



* 発達障害の早期発見に関する健診方法等研究委員会において作成